

## 地域おこし協力隊や大学生などの人材活用を希望する地域等の募集について

人口減少に伴い、地域で抱えている課題はさまざまです。  
地域などが自主的に地域づくりに取り組む提案に対して人材支援を行い、各種  
関連支援策との連携を図り、地域活性化につなげます。

この公募は、平成31年度予算の成立等を前提に募集の手続きを行うものです。

### ■応募資格及び条件

- ① 市民が主体となって組織する市内の団体であること  
(自治会、複数集落で構成される地区、各種協議会など)
- ② 人材を活かして地域活性化を図る意欲があり、受入れ態勢を整えられること
- ③ 提案内容に関し、団体において合意形成があること

■**応募方法** 募集要項を必ずご確認のうえ、地域振興課へ必要書類をご提出ください。  
※募集要項は地域振興課および各支所・サービスセンター窓口に備え付けているほか、市ホームページからダウンロードできます。

■**募集期間** 平成30年7月27日(金)～平成30年9月28日(金) 地域振興課必着

■**採択予定数** 5件程度  
ご提案いただいた内容を審査し、決定します。

# 人材の区分・主な支援内容

## ①地域おこし協力隊

都市などから人材を誘致し、地域課題の解決に専門性等を活かして協力する。

### 【支援内容】

提案が採択された場合、市が地域おこし協力隊を募集し、必要な経費等を負担する。  
(最長3年まで)

## ②大学・大学生

課題解決に適した専門性等を有する大学を誘致し、若い力や知識を活かして地域づくりに協力する。

### 【支援内容】

大学連携に関する施策を活用するなど、積極的に誘致を推進する。

## ③首都圏等の企業・専門家

課題の本質を引き出し、地域などの魅力とともに考える企業・専門家を誘致し、交流の実践や地域づくりのサポートを行う。

### 【支援内容】

国の外部専門家制度等を活用するなど、積極的に誘致を推進する。

## ④U・Iターン者

地域などが積極的にU・Iターン者の受け入れに取り組む場合、地域活動の即戦力となる定住希望者を誘致し、人口増加を図る。

### 【支援内容】

市の「定住支援活動補助金」をはじめ、交流・定住促進に関する施策を活用するなど、重点的に誘致を推進する。

上記の各人材を組み合わせた活用の提案も可能です

# 平成 31 年度人材活用に関する募集要項

## 1 目的

佐渡島内では、過疎化や少子高齢化により、集落運営や伝統芸能の継承が困難になるなど、人口減少に伴う地域課題は様々です。

この公募は、こうした地域課題を解決するため、地域等が自主的に個性豊かで活力ある地域づくりに取り組む提案に対し、市が人材支援を行うものです。

地域おこし協力隊や大学・大学生、首都圏等の企業・専門家、U・Iターン者の受け入れ、人材活用について提案を募集し、審査した後、人材募集や人材誘致等の支援を重点的に行う地域等を決定します。

## 2 応募資格及び条件

提案可能な地域等は、次の（１）から（３）までの要件を全て満たす必要があります。

- （１）佐渡市内の自治会、複数の集落で構成される地区、各種協議会等の市民が主体となって組織する団体であること。
- （２）人材を活かして地域活性化を図る意欲があり、受け入れ態勢を整えられること。
- （３）提案内容に関し、団体において合意形成を図ること。

## 3 人材の区分

### （１）地域おこし協力隊

都市等から人材を誘致し、地域おこしの支援、農林水産業の応援及び環境保全活動など、地域課題の解決に専門性等を活かして協力する。

### （２）大学・大学生

課題解決に適した専門性等を有する大学を誘致し、若い力や知識を活かして地域づくりに協力する。

### （３）首都圏等の企業・専門家

地域課題の本質を引き出し、地域等の魅力をともに考える首都圏等の企業・専門家を誘致し、交流の実践や地域づくりのサポートを行う。

### （４）U・Iターン者

入居可能な空き家を確保するなど、地域等が積極的にU・Iターン者の受け入れに取り組む場合、移住施策等を活用しながら、モデル地区として地域活動の即戦力となる定住希望者を誘致し、人口の増加を図る。

※各人材を組み合わせた提案も可能です。地域課題を解決するにあたり、ベストな人材に協力いただけるよう、ご提案をお願いします。

#### 4 主な支援内容

##### (1) 地域おこし協力隊

市と地域等で意見交換しながら協力隊の活動内容等を決定したうえで、市が協力隊の募集を行い、受け入れが成立した場合は、協力隊の活動（最長3年まで）に必要な経費等を市が負担します。

##### (2) 大学・大学生

県の施策等を活用するなど、積極的に人材の誘致を推進します。

【例】大学生の力を活かした集落活性化事業（新潟県）

大学等と連携した地域活性化実証事業（佐渡市）

##### (3) 首都圏等の企業・専門家

国の施策等を活用するなど、積極的に人材の誘致を推進します。

【例】外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度（総務省）

地域の話し合い促進事業（新潟県）

##### (4) U・Iターン者

移住者の受け入れが成立した場合は、1物件につき5万円を交付する市の「定住支援活動補助金」をはじめ、交流や定住促進に関する施策等と連携し、重点的に人材の誘致を推進します。

#### 5 採択予定数

5件程度の採択を予定しています。

※平成30年10月から11月下旬までの間を目途に審査会を開き、支援対象となる地域等を決定します。審査結果は全ての応募者へ書面にて通知するとともに、市のホームページで公表する予定です。

#### 6 募集期間

平成30年7月27日（金）から平成30年9月28日（金）まで

※この公募は、平成31年度の関連予算の成立等を前提に募集の手続きを行うものです。

## 7 応募方法

次の（１）から（３）までの提出書類に必要事項を記入のうえ、募集期間内に下記提出先へ郵送又は持参で提出してください。提出書類は返却しませんので、必ず写しを保管してください。また、応募にかかる一切の費用は、応募者の負担とします。

- （１）平成31年度人材活用に関する提案書（別紙様式）
- （２）地域等の規約（任意様式）又はこれに準ずるもの
- （３）地域等の構成員名簿（任意様式）

※（２）及び（３）は直近のものを提出してください。

## 8 提出期限

平成30年9月28日（金）

※郵送の場合は同日、持参の場合は午後5時必着

### 【注意点】

- ・ファックス又はメールによる応募は受付しません。
- ・提出された書類は、公開の対象とします。
- ・各提出書類の記入もれなど、提出前に必ず確認してください。

## 9 提出部数

正本1部

※全てA4サイズとしてください。

## 10 提出先

佐渡市役所 地域振興課地域振興係

住所：〒952-1292 新潟県佐渡市千種 232 番地

電話：0259-63-4152（お問い合わせ）

別紙様式

平成 年 月 日

佐渡市長 三浦 基裕 様

提案者（代表者）

住 所

氏 名

印

平成31年度人材活用に関する提案書

地域等の名称		
地域等の概要	人口： 人、世帯数： 世帯、高齢化率： % ※集落でない場合は、団体の人数のみを人口の欄に記入してください。	
	【地域等の紹介（特長）】	
応募に関する 確認事項 (右欄1～3に 相違がなければ 番号に○)	1	佐渡市内の自治会、複数の集落で構成される地区、各種協議会等の市民が主体となって組織する団体であるか。
	2	人材を活かして地域活性化を図り、受け入れ態勢を整えることができるか。
	3	提案内容に関し、地域等において合意形成を得ているか。 【平成 年 月 日： において決議】
応募理由	現状と課題 (どうなっているか)	
	課題に対する展望 (どうしたいか)	

代表者	(ふりがな) 氏名	
	連絡先	郵便番号：〒 住所： 電話番号： 電子メール：
受入 責任者	(ふりがな) 氏名	
	連絡先	郵便番号：〒 住所： 電話番号： 電子メール：
活用を希望 する人材等 (右欄1～4 の番号に○) ※組み合わせ可能	1	地域おこし協力隊 【協力してほしい活動内容】
	2	大学・大学生 【協力してほしい活動内容】
	3	首都圏等の企業・専門家 【協力してほしい活動内容】
	4	U・Iターン者 【協力してほしい活動内容】

受け入れた人材を地域等に定着させるために工夫すること				
受け入れた人材が地域等からいなくなった場合どうするか				
地域等でのサポート役	No.	住 所	氏 名	地域等での役割
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
受け入れ可能な住居	No.	住 所	家 賃	修繕等の必要性
	1		円	有・無
	2		円	有・無
	3		円	有・無
	4		円	有・無
	5		円	有・無

添付書類

- 1 地域等の規約（任意様式）又はこれに準ずるもの
- 2 地域等の構成員名簿（任意様式）

- 注 1 欄が不足する場合は、追加等により調整してください。
- 2 本計画書の内容は、個人情報を除き公開の対象となります。
  - 3 個人情報は、本件以外の目的に利用しません。